



八王子市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

令和元年度（2019年度）の実績



令和2年(2020年)9月

八王子市

目 次

第1	「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要	1
第2	八王子市の人口の現状	3
第3	八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度（2019年度）の実績	7
	政策軸① ひとづくり	7
	政策軸② しごとづくり	17
	政策軸③ まちづくり	23
	政策軸④ 本市の魅力の発信	31
	総括表	36
	参考指標	37

第1 「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

1 総合戦略の位置づけ

総合戦略では、まず「人口ビジョン」として、八王子市の人口動態や産業構造等の分析、学生や若年層に対するアンケート、市政世論調査から本市の置かれている現状を分析し、目指すべき将来展望を示している。そのうえで、目指すべき将来展望の実現を目指し、八王子ビジョン 2022 及びアクションプランの施策展開を前提に、人口減少問題と向き合うために必要な施策を、政策軸ごとにパッケージ化した。

なお、総合戦略策定にあたっては、産業界、八王子市、大学、金融機関、労働者、メディア（産官学金労言）に公募市民を加えた、「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を設置し、広く意見を聴取した。

2 総合戦略の改定

八王子市基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」は、平成 30 年（2018 年）3 月に計画の改定を行っており、各施策の達成度をはかる評価指標についても、目標値に対する実績値を踏まえ、施策の進捗状況がより明確になるよう、見直しや追加を行っている。この改定を踏まえ、総合戦略においても、平成 30 年（2018 年）6 月に、数値目標、KPI（重要業績評価指標）及び事業例等の修正を行うとともに、政策パッケージにおける基本的方向の見直し並びに新たな取組の追加等を行った。

また、総合戦略は、令和元年度（2019 年度）までの 5 年間を計画期間としていたが、令和 2 年（2020 年）3 月の改定にあたっては、先に示した八王子ビジョン 2022 との関係性を踏まえ、計画の継続性を確保するとともに、人口減少問題と向き合うために必要な施策の一層の推進を図るため、計画期間を延長した。

なお、各改定にあたって、「人口ビジョン」に示す本市が目指すべき将来の方向は堅持するが、人口動態及び人口の将来推計について、最新の住民基本台帳人口の動向等を踏まえて更新するとともに、人口推計についても、平成 27 年（2015 年）国勢調査結果における人口を基準に再推計した。

3 総合戦略の構成

(1) 目指すべき将来の方向

- ①令和 42 年（2060 年）に本市人口の 8 割の維持を目標とする。
- ②人口構造（年少人口、生産年齢人口、老年人口）の安定化を図る。
- ③令和 22 年（2040 年）までに出生率 1.8（国民希望出生率）の達成を目指す。
- ④若年層の流出を 4 分の 1 に抑制することを目指す。

(2) 基本方針

①まち・ひと・しごとの好循環

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を創るという好循環を生み出すこと、それを支えるための「まちづくり」を進める。

②交流人口の増加

交流人口を増加させることにより、本市の魅力を感じ、ライフステージの様々な局面で本市に居住するという選択肢を考えてもらえる取組を進める。

(3) 4つの政策軸

- ①ひとづくり 市民力の源泉である市民活動の支援や、将来を担う子どもたちがいきいきと成長し、就労・結婚・出産・子育ての希望が叶うまちの実現に資する施策をパッケージ化
- ②しごとづくり 雇用の場を創出するという視点に立ち、地域産業の支援、企業立地の促進、新規創業の支援に取り組むとともに、学生の地元企業への就労支援策などをパッケージ化
- ③まちづくり 地域に賑わいを創出するという視点に立ち、本市の「顔」である中心市街地の活性化や人口減少社会を想定した空き家対策や沿道集落の活性化などをパッケージ化
- ④本市の魅力の発信 交流人口の増加に直結する、本市の特性を活かした地域ブランドの創出や観光産業の振興、効果的な魅力の発信といった施策をパッケージ化

※ その他、行政裁量の拡大に向けた取組として、特区（構造改革特区、国家戦略特区）制度の活用、地方分権の更なる推進、都市間連携の推進に取り組む。

4 計画期間

平成27年度（2015年度）から令和4年度（2022年度）までの8年間

5 令和元年度（2019年度）実績評価の実施状況

本報告書では、八王子市の人口の現状や、総合戦略に掲げた政策軸ごとの令和元年度（2019年度）の数値目標及びKPIの実績値を示し、分析・評価※¹※²を行った。また、令和2年（2020年）年7月27日から8月7日にかけて「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」※³を開催し、産業界、大学、金融機関、労働者、公募市民という様々な立場からの意見を聴取した。

この取組及び平成30年（2018年）6月並びに令和2年（2020年）3月の改定を踏まえ、人口減少問題に向き合う政策パッケージをこれまで以上に強力に実行するため、引き続き、市が策定する各種計画との連携を図りつつ、事業内容に応じて庁内横断的な取組を積極的に展開する等、本総合戦略の着実な推進を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症により「新しい生活様式」への転換が進められ、社会が大きく変化しつつあることを踏まえ、市の将来を見据えた、柔軟な対応を検討していく。

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、市政世論調査の実施時期が変更されたため、当該調査の結果を基にした実績値等の分析・評価については行うことができなかったが、目標値達成に向けた取組自体は継続して行っていることから、その成果等についての分析・評価を行った。

※2 令和元年度（2019年度）末には新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業もみられるが、一年を通すと影響は限定的であることから、当初設定した数値目標及びKPI等に沿って分析・評価を行った。

※3 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面開催とした。

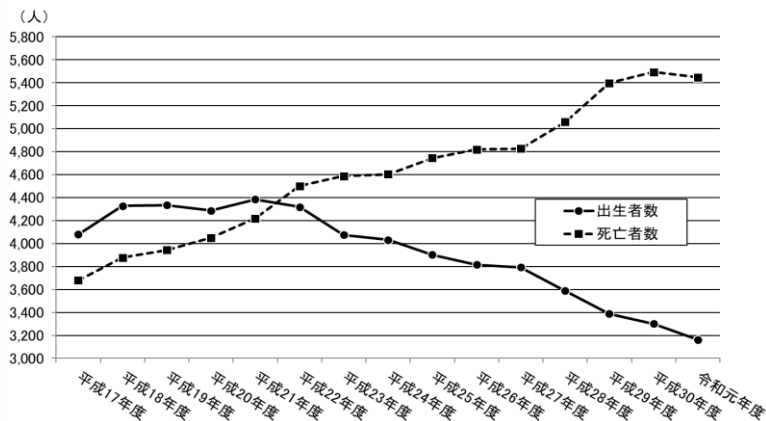
第2 八王子市の人口の現状

1 住民基本台帳に基づく人口の増減

(1) 自然動態

八王子市では、平成 22 年度（2010 年度）に死亡者数が出生者数を上回る「自然減」へと転じて以降、その差は年々大きくなっており、令和元年度（2019 年度）には、出生者が 3,162 人、死亡者が 5,447 人で、2,285 人の自然減となった。【図表 1】

【図表 1】 出生者数・死亡者数の推移



各年度 4 月 1 日～3 月 31 日
で集計

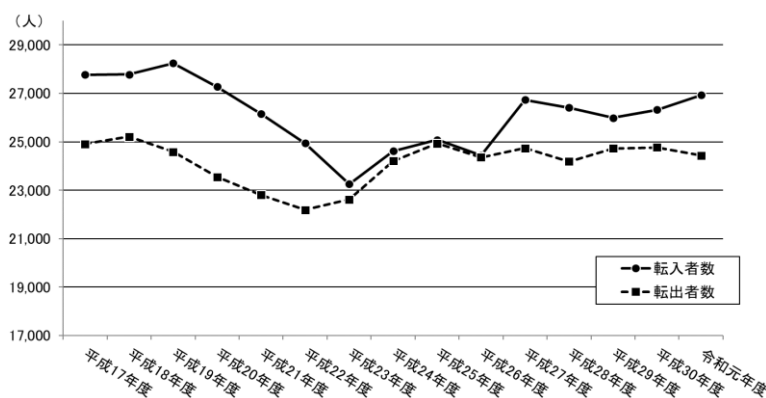
出典：八王子市 HP 「住民基本台帳 人口の増減」

(2) 社会動態

八王子市の転入、転出による社会動態は、平成 22 年度（2010 年度）までは転入者数が転出者数を上回る「社会増」が続いていたが、平成 23 年度（2011 年度）にその差が大きく減少し、平成 26 年度（2014 年度）には転入者数と転出者数がほぼ均衡した。

その後、平成 27 年度（2015 年度）から再び転入者数が転出者数を上回っており、令和元年度（2019 年度）は、2,500 人の社会増となっている。【図表 2】

【図表 2】 転入者数・転出者数の推移



各年度 4 月 1 日～3 月 31 日
で集計

出典：八王子市 HP 「住民基本台帳 人口の増減」

※ 平成 24 年（2012 年）の住民基本台帳法一部改正により、住民基本台帳人口に外国人住民も含まれることになったが、人口増減の経年比較をするために、平成 24 年度（2012 年度）の転入者数から、増加となった外国人住民の人口（8,932 人）を除いている。

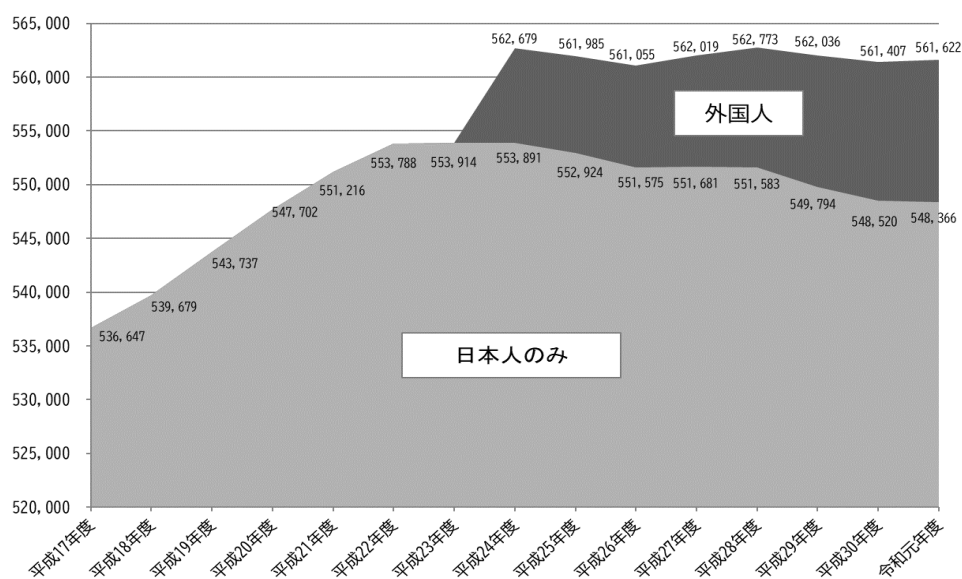
2 人口の推移

(1) 住民基本台帳人口

住民基本台帳における本市の総人口は、平成 23 年度（2011 年度）まで増加が続いたが、平成 24 年度（2012 年度）からはほぼ横ばいに推移している。ただし、外国人を除いた日本人のみの人口は、平成 23 年度（2011 年度）をピークに減少傾向が続いている。【図表 3】

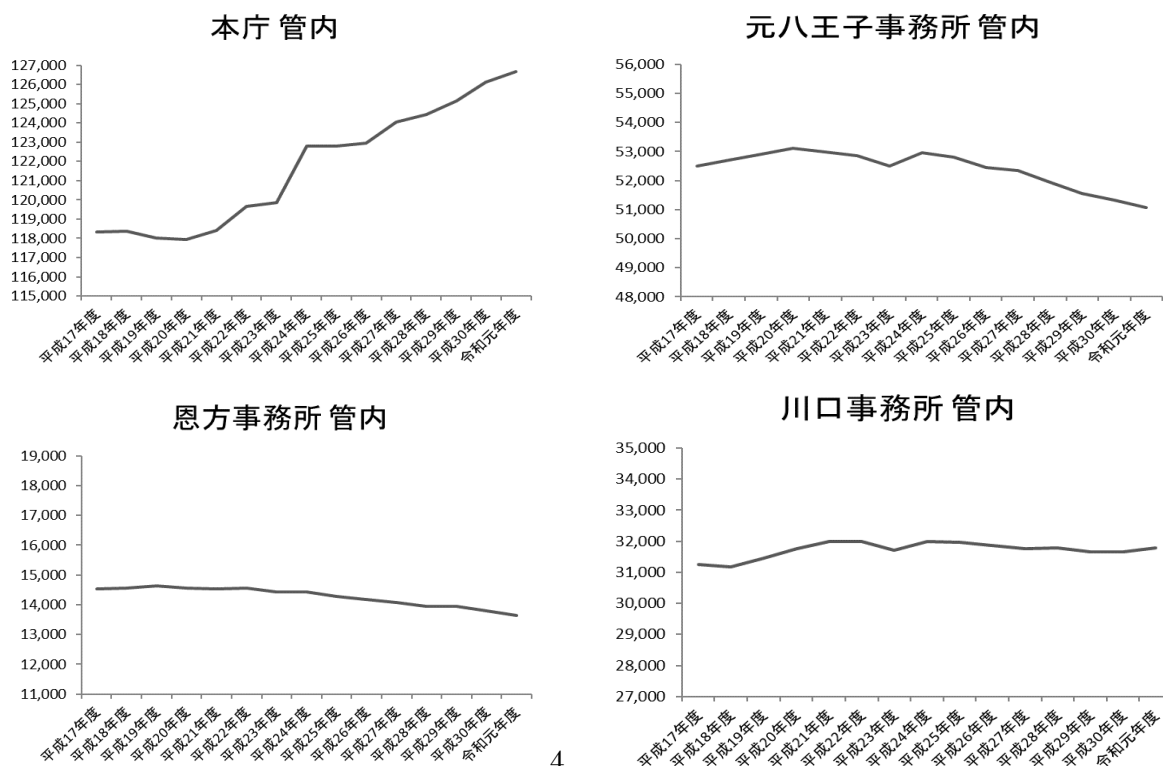
なお、市内各地域（各事務所管内）の人口の推移（各年度 3 月 31 日時点）を参考に示す。【図表 4】

【図表 3】市内全体の人口の推移（住民基本台帳）

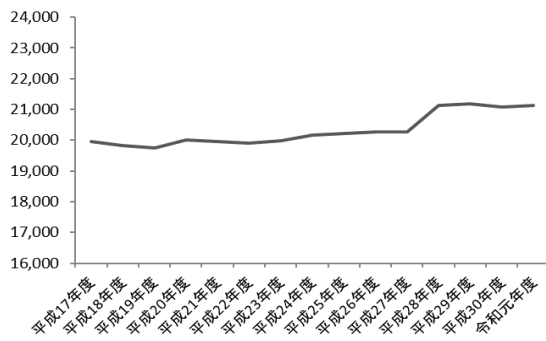


※ 住民基本台帳法改正により、平成 24 年度（2012 年度）以降は、住民基本台帳人口に外国人住民が含まれている。

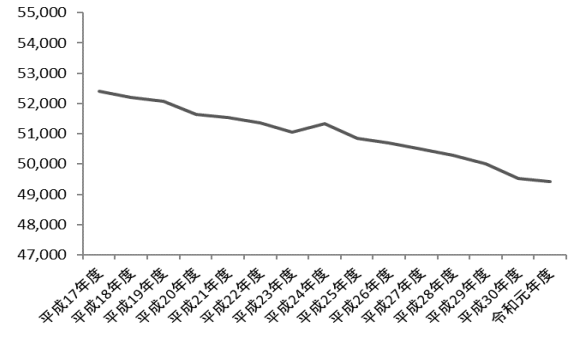
【図表 4】市内各地域の人口の推移（住民基本台帳）



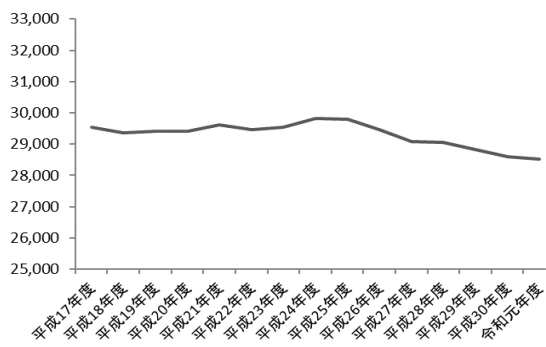
浅川事務所 管内



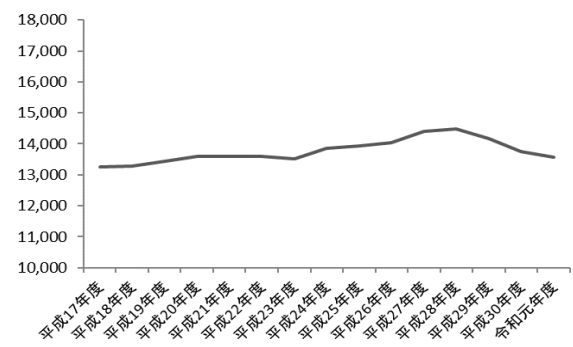
横山事務所 管内



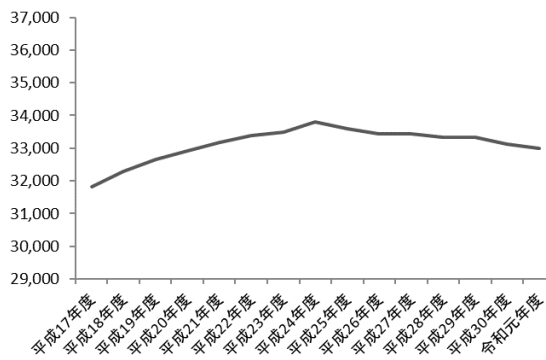
館事務所 管内



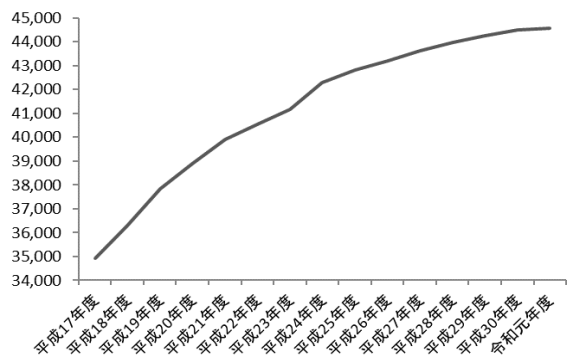
加住事務所 管内



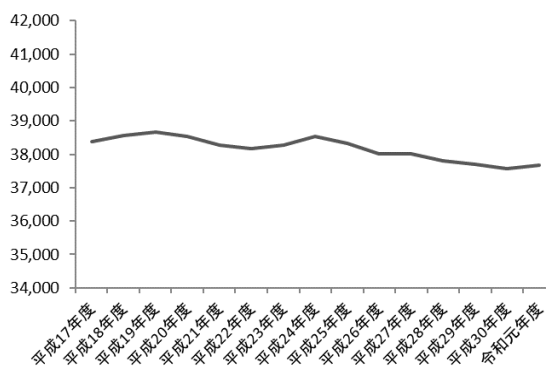
石川事務所 管内



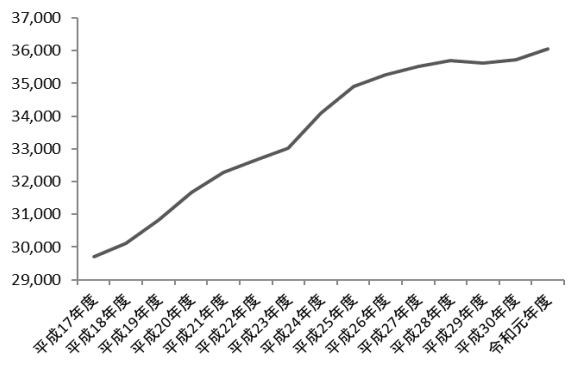
由井事務所 管内



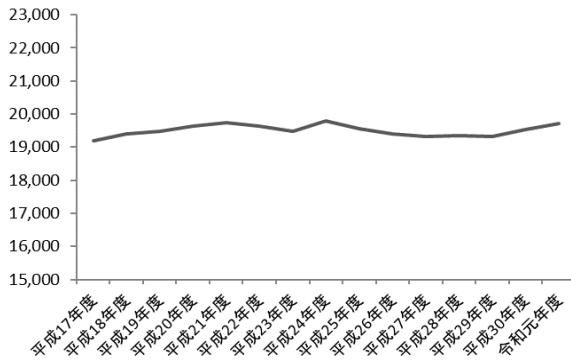
北野事務所 管内



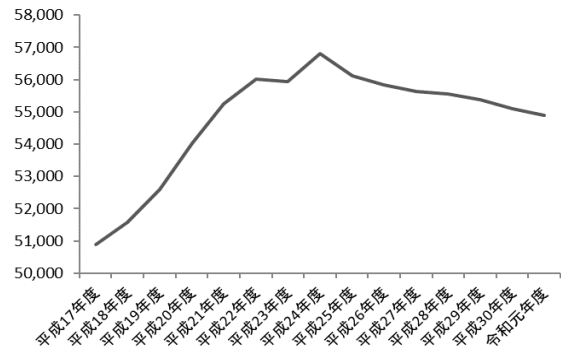
由木事務所 管内



由木東事務所管内



南大沢事務所管内

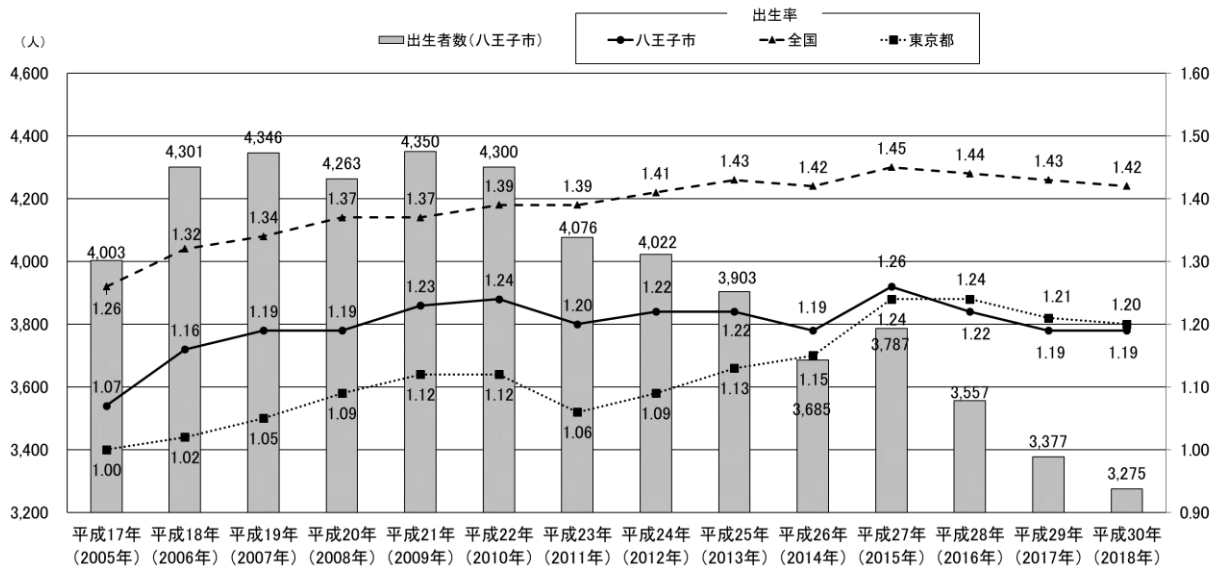


(2) 出生率と出生者数

出生率の推移は、平成 22 年（2010 年）までは国と同様に上昇傾向にあったが、以降は横ばいで推移している。

出生者数は、増減を繰り返しながら推移していたものの、平成 21 年（2009 年）以降は減少傾向が続き、平成 27 年（2015 年）には一旦増加したが、平成 30 年（2018 年）には 3,275 人と平成 17 年（2005 年）以降で最少となっている。【図表 5】

【図表 5】 出生率と出生数の推移



出典：東京都福祉保健局 平成 30 年人口動態統計

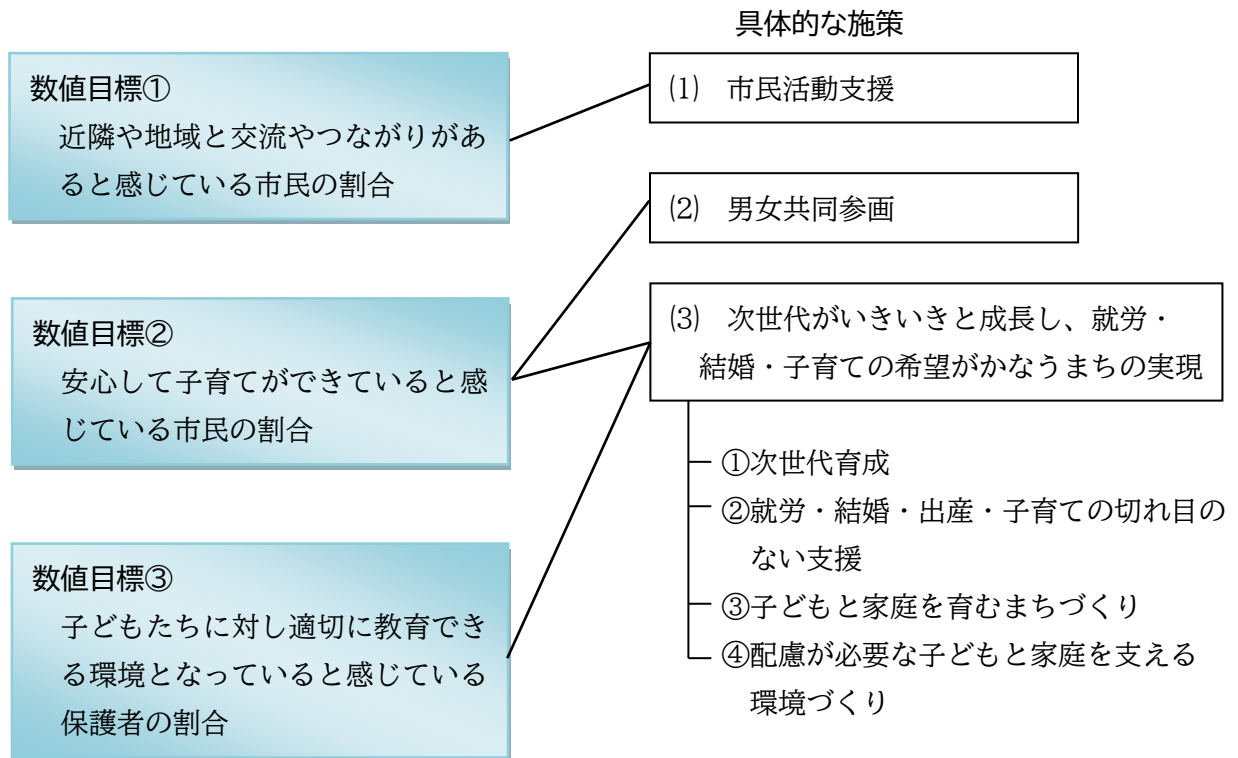
(3) 国勢調査人口

国勢調査における八王子市の総人口は平成 22 年（2010 年）まで増加が続いていたが、平成 27 年（2015 年）国勢調査では、577,513 人と前回と比較して 2,540 人減少した。

第3 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度（2019年度）の実績

【政策軸① ひとづくり】

1 数値目標と施策の位置づけ



2 基本的方向

- ・地域づくりの源泉は市民力であるとの認識のもと、市民力が最大限に発揮されるよう、町会・自治会、NPOなど様々な市民活動を支援する。
- ・男女が互いに尊重し合い、個性と能力を発揮できる社会の実現、及び男女がともに多様な生き方を選択でき、仕事も生活も充実できるようワーク・ライフ・バランスの実現を目指す。
- ・少子化の傾向を克服するために、次世代がいきいきと成長する「子どもにやさしいまち」、そして就労・結婚・出産・子育ての希望がかなう「子育てしやすいまち」の実現とともに、子育てプロモーションを展開し、社会全体で子育てを支えるまちを目指す。
- ・学園都市の特徴を活かし、課外活動への学生の参加を促し、地域に対する愛着の醸成を図るとともに、地域全体が学びの場となる「まるごとキャンパス八王子」をキャッチフレーズとして、大学等と地域がともに発展するまちづくりの実現を目指す。
- ・地域に暮らす日本人も外国人も生活者の一員として共に認め合い、言葉の壁、心の壁を取り除き、安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現を目指す。

3 政策軸1「ひとづくり」 令和元年度（2019年度）実績値の分析・評価

※市政世論調査の結果を基準値・目標値として設定している数値目標及びKPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度（2020年度）市政世論調査実施時期が変更されたことから、令和元年度（2019年度）の実績値及び達成状況を「－」としている。（[実績値の根拠]部分については、参考として該当設問を記載）

数値目標	基準値	目標値 令和４年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
近隣や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合	48.9%	70.0%	47.7%	46.2%	45.1%	47.6%	－	－
	[実績値の根拠] 市政世論調査問24「あなたは、日頃、隣近所とどのようなつきあい方をしていますか。」のうち、「たまに立ち話をする程度」以上の回答を集計。							
安心して子育てができていると感じている市民の割合	39.6%	60.0%	33.9%	47.1%	49.7%	56.0%	－	－
	[実績値の根拠] 市政世論調査問28「あなたは、子育てをしている方々が、市などの様々な支援により、安心して子育てができていると思いますか。」において、20～64歳で子どもがいる回答者のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。							
子どもたちに対し適切に教育できる環境となっていると感じている保護者の割合	79.8%	90.0%	80.1%	80.8%	80.0%	79.0%	80.0%	○
	[実績値の根拠] 令和元年度学校評価における保護者向けアンケートのうち、「学級経営：子どもの学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。」の回答を集計。							

《重要業績評価指標（KPI）》

(1) 市民活動支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
町会・自治会加入率	60.8%	70.0%	60.1%	58.9%	58.2%	57.3%	56.4%	△
	[実績値の根拠] 住民基本台帳における総世帯数を分母に、市内各町会・自治会から報告された加入世帯数を分子として算出。 加入世帯数151,818／住基上総世帯数269,626							
市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合	50.3%	70.0%	51.5%	56.9%	51.4%	54.8%	—	—
	[実績値の根拠] 市政世論調査問29「あなたは、市が、市民と協力してまちづくりを行う『市民協働』を進めていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。							
大学と市との連携・協力事業数	203件	328件	244件	250件	265件	267件	280件	○
	[実績値の出典] 大学等との連携・協力事業調査の回答を集計。							

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
少子高齢化社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、地域コミュニティの中心となる町会・自治会の加入率は減少傾向が続いている。 一方で、自然災害への注意喚起などの機会を通じて、地域との交流、つながりを意識する割合は増加傾向にあり、令和元年度（2019年度）の実績値も横ばいとなると見込んでいる。	引き続き、町会・自治会連合会と意見交換を行いながら、より効果的な町会・自治会加入促進につながる方策を検討するとともに、地域コミュニティの活性化を図る観点から、市民活動の担い手となる人材の養成を行い、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行うなど、市民協働によるまちづくりを推進することによって、地域との交流、つながりを意識する割合の増加を図る。
子どもの生活実態調査をふまえ、学習支援事業の対象拡大や子育てひろばでの相談体制の強化、ひとり親家庭の自立促進などを行った。 また、待機児童解消のため、保育施設や学童保育所の整備を行うとともに、幼児教育の無償化により子育て世帯の負担軽減に取り組んでおり、「安心して子育てができていていると感じている市民の割合」のさらなる増加を期待している。	子育てに関する情報の発信を強化するため、子育て応援サイトを開設するなど、子育て支援のさらなる充実を図る。
5年間の実績値から、保護者による学習環境への期待に一定程度、学校が応えていると評価している。	各学校が授業改善や学習環境の整備などを通して、子どもたちの教育環境の充実を図っていく。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
少子高齢化社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、町会・自治会を退会する世帯が増え、加入率は減少傾向が続いている。	令和元年度（2019年度）から「八王子市町会・自治会等の活動活性化の推進に関する条例」を施行するとともに、条例施行記念シンポジウムを開催した。また、条例を広く周知するため、広報はちおうじ「町会・自治会特集号」（6月1日号）を発行した。この他、町会自治会連合会と連携し、いちよう祭りでの加入促進に係る啓発活動を行ったほか、加入促進のぼり旗、ポスターを市民部、各事務所に掲出した。	引き続き、町会・自治会連合会と意見交換を行いながら、より効果的な加入促進につながる方策の展開を進める。また、令和2年度（2020年度）から町会・自治会が加入を促進するための事業に必要な経費を補助する「町会等加入促進活動事業補助金」を新設した。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により十分に活用ができない状況である。
地域参加のきっかけづくりとなる「お父さんお帰みなさいパーティー」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかったが、地域活動や市民活動の担い手の中心的な役割を果たす人材を養成するための長期講座である「はちおうじ志民塾」を継続実施することができた。 その他、「はちコミねっと」の運営を通じて地域での様々な活動に誰もが気軽に参加できる環境を整えた。 また、令和元年度（2019年度）から、市民企画事業補助金において、団体間の連携を対象とした部門を新設し、市民活動の活性化を図っていることから、前年度比での増加を期待している。	はちおうじ志民塾 22人参加 （昨年 21人参加） はちコミねっと 登録団体数 439団体 （昨年 419団体） 市民企画事業補助金 13件（新設部門1件）	引き続き市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動の担い手となる人材を養成するとともに、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行うなど、地域活動の活性化を図る。
「はちおうじ学園都市ビジョン」における基本方針の一つである「地域連携支援」に基づき、大学等と地域との連携を推進した。	令和元年度（2019年度）末現在の包括連携協定校は、12校。 包括連携協定校と連携した事業は、238事業（30年度（2018年度）は211事業）。 「はちおうじ学園都市ビジョン」に掲げている、基本方針「地域連携支援」に該当する事業は、130事業。	引き続き「はちおうじ学園都市ビジョン」に基づき、基本理念である「大学等と地域がともに発展するまちづくり」を大学コンソーシアム八王子とともに進めていく。 また、八王子観光コンベンション協会等と連携し、学園都市としての特色を活かしたMICEの誘致を推進していく。

(2) 男女共同参画

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現している市民の割合	35.9%	43.0%	39.8%	39.3%	41.1%	42.1%	—	—
[実績値の根拠] 市政世論調査問52「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についておたずねします。あなたの生活の中での、『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』（地域活動・学習・趣味等）の優先度について、それぞれあてはまるものに○をつけてください。」において、「あなたの望む優先度」と「実際の優先度」が一致している回答者の割合を集計。								

(3) 次世代がいきいきと成長し、就労・結婚・出産・子育ての希望がかなうまちの実現

①次世代育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
赤ちゃんふれあい事業を実施する中学校数	—	38校	—	10校	24校	27校	21校	△
[実績値の根拠] 市が本事業を実施した学校数								
放課後子ども総合プラン一体型実施校数	30校	53校	31校	35校	37校	43校	43校	△
[実績値の根拠] 放課後子ども教室実施校のうち、学童保育所が学校に隣接している、もしくは学校敷地内にあり、学習プログラムを実施している学校の合計数								
八王子若者サポートステーション進路決定者数	58件 (H29)	60件	—	—	58件	42件	36件	△
[実績値の内訳] 令和元年度（2019年度）若年無業者就労促進事業 成果報告書								

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを継続実施しており、これらは目標値達成に向け、寄与していると考えられる。	ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座 17講座841名参加 学習支援・求職支援のための託児サービス 584名利用	引き続きワーク・ライフ・バランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを実施する。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
31校から実施の希望があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月27日以降に予定されていた分の実施を見合わせた結果、21校となった。	赤ちゃんふれあい事業実施校数：21校	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、妊婦や乳幼児を招かない事業の実施などにより対応する。
43校において、学童保育所通所児を含めたすべての登録児童が、地域の人とのふれあいや活動プログラムに参加できた。	放課後子ども総合プラン一体型実施校数が前年度43校から増減なく横ばいとなったが、学校、地域との連携のもと、新たに出張体験講座を8校で実施し、学習プログラムの充実に取り組んだ。 また、両事業が連携し、より効果的な一体型を推進するため、東京都が令和元年度（2019年度）よりモデル事業として実施する、「都一体型学童クラブ」を2校で取り組んだ。	引き続き、全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子ども教室の両事業の計画的な整備等の推進を図るとともに、児童が放課後に様々な体験活動に参加できるよう、活動プログラムを充実していく。
コミュニケーション面や生活リズム、メンタル等、基本的な生活能力に問題を抱える若者が社会全体で増加しており、本事業の支援対象者も同様の傾向にある。そういった支援対象者に対しては、ただちに就労に結び付く支援が必ずしも適切とは限らない。また、平成30年度（2018年度）、厚生労働省の地域若者サポートステーション事業の仕様変更により、地域若者サポートステーションへの再登録（再利用）ができなくなったことから、門戸が狭まった。これらのことが影響し、進路決定者数が増加していないものと分析している。	八王子若者サポートステーション新規登録者数 133名（前年度128名） ※レベルアップ 女性の就労支援を強化するため、外部講師を招き、女性限定のセミナーを開催した。 リフレーミング講座8月 11名参加 リフレーミング講座2月 7名参加	就労意欲はあるが、外国にルーツがあるなどの理由で日本語が不自由で就職に不利と思われる対象者に、オンライン日本語学習環境を提供し、進路決定者数アップにつなげる。

②就労・結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に就職した若者への奨励金交付認定者数	167人 (H28)	総計640人	89人	総計167人 (H28 78人)	総計240人 (H29 73人)	総計317人 (H30 77人)	総計405人 (R1 88人)	○
	[実績値の根拠] 実績値を集計。							
妊娠期の面談率	66.1% (H28)	100.0%	-	66.1%	80.0%	79.9%	79.2%	△
	[実績値の根拠] 保健福祉センター等で受理した妊娠届出数を分母に、実施した妊婦面談数を分子として算出。 妊婦面談数2,548人／妊娠届出数3,217件							
保育所等待機児童数	144人	0人	139人	107人	56人	26人	25人	○
	[実績値の根拠] 申込児童数11,391名のうち、11,366名が保育施設等を利用する等しており、待機児童数は25名となる。							
学童保育所待機児童数	327人	22人	370人	283人	172人	215人	154人	○
	[実績値の根拠] 第2希望入所を含めて、6,273名の児童が学童保育所に入所承認・在籍しているが、入所定員に達している一部の学童保育所において、待機児童が発生している。							

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
目標としている年80件を達成し、順調に推移している。	「はちおうじ就職ナビ」やチラシを通じて、就職した若者及び企業に対し制度の周知を図った。 また、同サイトに関して自社で掲載記事の作成が困難な企業に対し、掲載支援事業を実施した。 この他、ハローワーク八王子等との共催による就職面接会等を実施した。	大学等に働きかけ、学生へ就職ナビ及び奨励金制度の周知を図る。
妊婦面談率は、現状維持に留まっている。これは、市民部市民課・事務所で母子手帳の交付を受けた方のうち、再度別日程での妊婦面談に来られない方が一定割合いるためと分析している。	妊婦健診受診票に「母子手帳をもらったら、保健福祉センターにお越しください」という内容のチラシを添付し、市民部市民課・事務所で母子手帳の発行を受けた方に対し、妊婦面談に来るよう誘導を行った。	コロナ禍における妊婦への支援としてタクシー券の配布実施に伴い、面談の機会の確保に取り組んでいく。
市全体では、保育ニーズに対する定員を確保しているが、地域的な偏りにより、待機児童が発生してしまった。	申込児童数：11,391人 保育定員：11,661人 ※特に待機児童の多い0～2歳児の定員を施設整備により29人増	老朽化した保育施設の改修に合わせた定員構成の見直しを行い、安全な保育環境の確保や保育の質の向上に取り組む。 また、地域ごとの保育ニーズを見極めながら、保育コンシェルジュを活用したきめ細かな対応を行う。
恒常的に待機児童が発生していた地域で、施設の増設や拡充を行い、待機児童数を減らすことができた。	<増設した学童保育所> ・第十小第4(定員40人) ・台町第3(定員40人) ・みなみ野君田小第3(定員57人) ・別所(定員70人→120人) ・子安小学校内施設(定員109人→160人)	令和3年4月1日に、第四小学童保育所第3(定員30人→63人)を増設し開所予定。 また、学童保育所に入所できず待機登録となった児童を対象に、町会・自治会の会館や、その他民有地などの地域資源を放課後の居場所として確保・提供し、児童の安全確保を図る予定。

③子どもと家庭を育むまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和４年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
子育て応援団Beeネット登録者数	440人 (累計)	570人 (累計)	444人 (累計)	492人 (累計)	530人 (累計)	579人 (累計)	597人 (累計)	◎
	[実績値の出典] こども育成計画における取組状況等一覧。							
「はち☆ベビ」登録者数の割合	8.8%	50%	28.4%	38.1%	46.8%	41.2%	39.4%	△
	[実績値の根拠] 住民基本台帳によって推計した妊婦及び0～2歳児の市内全体数を分母に、全登録者のうち妊婦及び0～2歳児の数を分子として算出。 妊婦＋0～2歳児の登録者数5,156人／市内全体数13,076人							

④配慮が必要な子どもと家庭を支える環境づくり

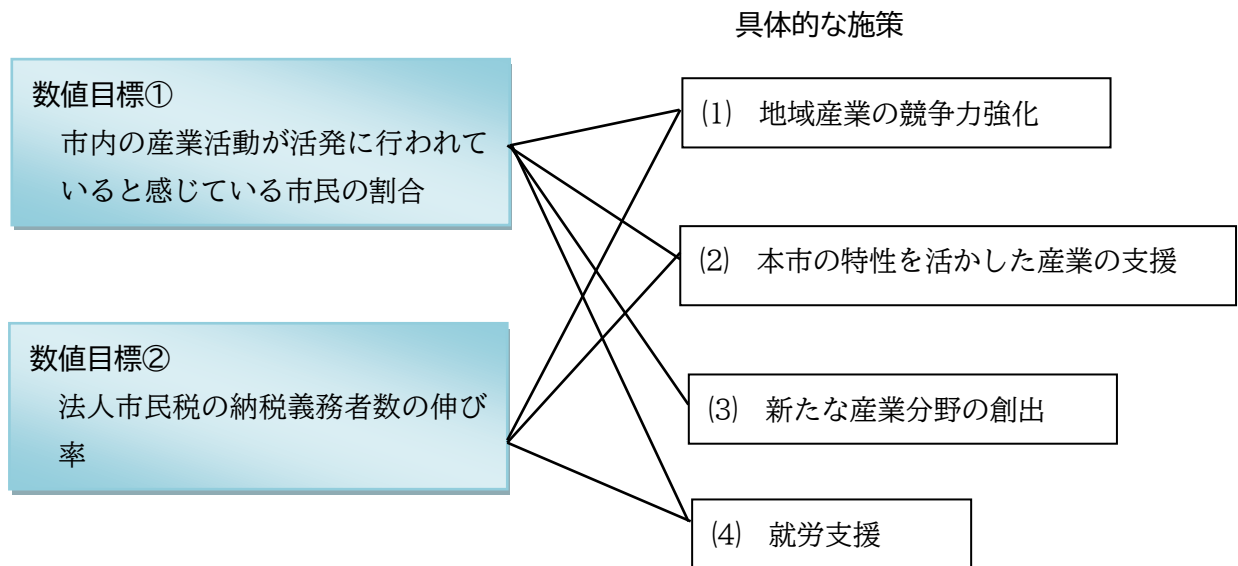
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
発達障害児支援事業グループ活動の利用者数	838人	787人	815人	648人	757人	787人	772人	○
	[実績値の出典] 委託先である島田療育センターはちおうじでの発達障害児支援室「からふる」で実施している集団療育グループの参加者延人数。							
生活保護家庭における中学校卒業者の進学率	88.0%	95.0%	91.9%	94.4%	97.4%	91.0%	96.9%	◎
	[実績値の根拠] 厚生労働省実施「令和元年度における就労支援等の状況調査」のため、ケースワーカーが生活保護家庭における保護者より聞き取ったもので、中学3年生の子どもがいる家庭数を分母に、高校に進学した者がいる家庭数を分子として算出。 高校進学者数63人／生活保護中学3年生人数65人							

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
新規登録者については、新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度比で減少したものの、累計登録者数は目標値を達成した。今後も引き続き、周知を行っていく。	大学等や各種イベントで周知を行い、会員の増加を図った。	主な活動場所であるひろば再開の動向を見ながら、引き続き各種イベントでの周知を行うが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、新規登録者は減少する見込み。
関係所管と連携し、妊娠届の提出時や妊婦面談時、予防接種通知送付時等に、チラシや直接PRをすることで周知を進め、登録を促進している。一方、対前年度で利用率が減少しており、利用者の意向を確認し、利用率を向上させる取組を行う必要がある。	月齢に合った子育て支援情報や親子向けイベント情報等をプッシュ型サービスにより発信した。また、マイファイル事業として、子どもの写真や保護者によるコメント記録機能を装備し、支援に係る情報をつなぐ一助とした。	子育てに関する情報をより広く発信するため、新たに子育て応援サイト・アプリを開設する。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
平成26年度（2014年度）から29年度（2017年度）にかけて、就学児を対象とした療育支援グループを順次開設してきた。このことから発達障害児支援に関する認知度が上がり、前年度同等の参加者延人数となったと分析している。	平成26年度（2014年度）から平成29年度（2017年度）にかけて新規療育支援グループを増設した障害児支援室「からふる」において、児童や家族が地域において安心して充実した生活が送れるよう、障害特性やライフステージに合わせた支援を充実させた。	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度（2020年度）の4月5月は実施できず、6月から教室を集団ではなく個別に行っている。開催数は変わらないが参加延べ人数の減少が見込まれる。 今年度も引き続き発達障害児支援室「からふる」において、継続して早期発見、早期療育に取り組んでいく。
ここ数年の学習支援事業、訪問支援事業の成果が出ていると考えられる。 学習支援教室「はち☆スタ」でついていけない子どものために、基礎から学ぶ学習支援教室を新設した。その事業に参加した子どもは全員進学しており、目標値達成に寄与したと分析している。	学習支援教室「はち☆スタ」を市内13会場で実施。基礎から学ぶ学習支援教室を市内1会場で実施。 中学生の参加者合計276人（対象を児童扶養手当一部支給世帯まで拡大したため、平成30年度（2018年度）より大幅増）。	学習支援教室「はち☆スタ」をより自宅の近くに通いやすくなるように、15会場とした。また、令和元年度（2019年度）実施した基礎から学ぶ学習支援教室を、より不登校・引きこもりの子ども向けの支援とするため、居場所及び学習支援事業にリニューアルした。

【政策軸② しごとづくり】

1 数値目標と施策の位置づけ



2 基本的方向

- ・ 高度な技術力を有する製造業が集積する本市の特性を活かし、地域産業支援機関等との連携を深めることで、中小企業のさらなる技術力の向上とともに産産連携や産学連携を促進し、新たな価値を生み出すイノベーションの創出を図る。また、海外への事業展開も含めた新たな販路開拓を支援する。
- ・ 交通アクセス性を活かした新たな産業系用地への企業誘致を促進するとともに、市内企業の立地の継続を支援することで産業基盤を維持・強化する。
- ・ 都内随一の農業生産高、農地面積、農家戸数を誇る本市の特性を活かし、新たな担い手の発掘・育成を支援するとともに、地域産品を活用した新たな名産品の加工・販売等を支援するなど、6次産業化による持続可能な農業を目指す。
- ・ 超高齢・人口減少社会の到来に向けて、IoTの進展やAIの活用による社会状況の変革が進む中で、異業種間交流を促進し新たな産業分野の創出を支援するとともに、新たなサービスの創出、地域産業資源を活かした新商品の開発やブランド化、並びに社会課題や地域課題に対応した多様な形態の新規創業支援を展開する。また、本市の多様な資源を活用した観光・MICE戦略を展開し、交流人口を増やすことで、新たなビジネスの創出や雇用の拡大につなげ、持続可能な経済成長を目指す。
- ・ 豊かな地域社会・市民生活を持続・向上させるため、学園都市の特性を活かして若者の中小企業への就労支援を推進する。あわせて、就業ブランクのある女性や高齢者などの地域人材を発掘・育成するとともに、地域課題解決に向けてソーシャルビジネス・コミュニティビジネスを活性化させる。また、介護・保育など需要が拡大する分野における人材確保支援を展開する。
- ・ 森林の持つ公益的機能を発揮させるために、市内の山林に間伐、枝打ち等の手入れを推進するとともに、林業における雇用機会を創出し、森林の再生を持続的に行い、市内林業の活性化を目指す。

3 政策軸2「しごとづくり」 令和元年度（2019年度）実績値の分析・評価

※市政世論調査の結果を基準値・目標値として設定している数値目標及びKPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度（2020年度）市政世論調査実施時期が変更されたことから、令和元年度（2019年度）の実績値及び達成状況を「－」としている。（[実績値の根拠]部分については、参考として該当設問を記載）

数値目標	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	23.7%	40.0%	22.9%	26.7%	26.4%	29.7%	－	－
	[実績値の根拠] 市政世論調査問44「あなたは、商業や観光業、農業、工業など、市内の産業活動が活発に行われていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。							
法人市民税の納税義務者数の伸び率	0.01 (全国0.01) (H28)	全国の伸び率 を上回る	－	－	0.01 (全国0.02) (H29)	0.01 (全国0.01) (H30)	0.01 (全国0.03) (R1)	△
	[実績値の出典] 市税白書（市町村税課税状況等の調）							

＜重要業績評価指標（KPI）＞

(1) 地域産業の競争力強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
中小企業新商品開発認定制度における認定数（累積）	15件	71件	22件	30件	39件	46件	52件	○
	[実績値の根拠] 平成26年度（2014年度）から令和元年度（2019年度）の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。 【再掲】							
企業誘致制度により立地を支援した企業数	84件	145件	94件	101件	109件	123件	131件	○
	[実績値の根拠] 企業立地支援条例の指定実績。							

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
平成30年度（2018年度）まで順調に推移しており、令和元年度についても「市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」のさらなる増加を期待している。	世代を問わず、市民に分かりやすい情報発信に努める。
企業立地支援条例による支援実績が増加しているが、市内納税義務者に比べ、全国の納税義務者の増加率はさらに高かったため、全国の伸び率を上回ることができなかった。	企業立地支援条例により、引き続き、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
当該制度の周知活動を積極的に行うとともに、令和元年度（2019年度）より随時受付及び複数回認定審査を2回実施することとしたため、認定件数は順調に増加している。	令和元年度（2019年度）より、随時受付とし、複数回認定審査を行うこととしたため（令和元年度は2回開催）、中小企業の開発の進捗に合わせて申請できるようになり、認定件数の増加につながった。	今年度についても引き続き募集期間を通年とし、市内中小企業の新商品等の販売時期に合わせて応募できるようにする。 また、認定商品について、認定業者が実施するテストマーケティングにかかる経費の一部を補助し、認定企業及び認定商品の販路拡大を支援する。
指定件数は8件で着実に増加している。 現在、促進地域に事業用地が無くなってきており、既存の業務用地を活用した立地となっていることが課題となっている。	令和元年度に企業立地支援条例を改正し、奨励金制度を再編し拡充したため、その制度運用を行った。東京都、UR都市機構、産業支援機関等への制度周知活動を実施した。	企業立地支援条例により、引き続き、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施。

(2) 本市の特性を活かした産業の支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和４年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
農業産出額	26億円	29億300万円	25億7,100万 円 (H26実績)	25億7,000万 円 (H27実績)	25億6,500万 円 (H28実績)	25億5,900万 円 (H29実績)	25億5,100万 円 (H30実績)	△
	[実績値の出典] 東京都農作物生産状況調査結果報告書							
道の駅八王子滝山の年間売上高	9.3億円	9.3億円	9.1億円	8.9億円	8.8億円	9.1億円	8.4億円	△
	[実績値の出典] 実績値の集計。ただし、会議室及び交流ホールの利用料収入は含まない。							

(3) 新たな産業分野の創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
中小企業新商品開発認定制度における認定数（累積）	15件	71件	22件	30件	39件	46件	52件	○
	[実績値の根拠] 平成26年度（2014年度）から令和元年度（2019年度）の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。							

(4) 就労支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に 就職した若者への奨励金交付認定者数 【再掲】	167人 (H28)	総計640人	89人	総計167人 (H28 78人)	総計240人 (H29 73人)	総計317人 (H30 77人)	総計405人 (R1 88人)	○
	[実績値の根拠] 実績値を集計。							
はちおうじ就職ナビ掲載企業数	107件	200件	153件	175件	187件	194件	201件	◎
	[実績値の根拠] はちおうじ就職ナビ掲載企業数							

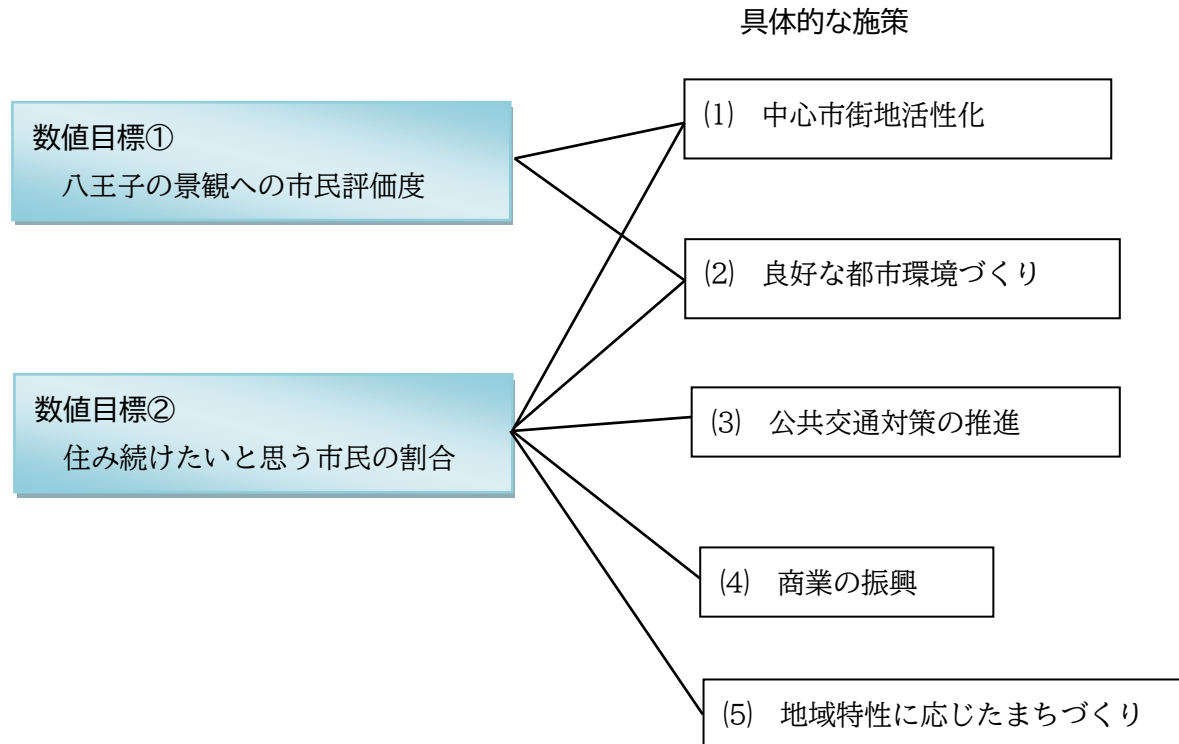
令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
農家の高齢化、後継者・担い手不足及び台風等の気象変化が原因で、農業算出額が前年度を上回らなかった。	農地バンクとして、農業委員会とともに農地としての適正を現地で確認し登録をしている農地(53筆)のうち、マッチングを1件1,076㎡(1筆)行ったが、農業算出額向上に結び付かなかった。	市内の市街化調整区域内農地、生産緑地で貸付けを希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進するなど、農地バンク制度の周知と農地賃借相談体制の構築を図る。
天候不良が続き、農作物の確保が困難だったほか、台風や大雨などの影響により全体の売上額は前年度を下回った。 イベントの開催日数についてはコロナウイルス感染症対策によるイベント自粛した時期もあったが、指定管理者の努力により前年度を上回った。	開設12周年イベント、地場産農作物セールや他の道の駅物産販売など多数のイベント等を実施(開催延べ日数360日)し、利用者数、売上高の拡大に努めた。 年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び賑わいの創出など積極的な活動を行った。 道路利用者の休憩場所として、良好な環境を提供するため、空調設備及び公衆トイレの改修工事を実施した。	地場産農産物の出荷量が多い時期に、販売スペースのレイアウトの変更や店頭販売を行うことで、販売スペースを確保し、利用者数、売上高の拡大を図る。 また、年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び賑わいの創出など、積極的な活動を行う。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
(18・19頁参照)		

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
(12・13頁参照)		
目標値を達成し、順調に推移している。	企業が集まる各種イベントにおいて、就職ナビの宣伝・周知を行うほか、未掲載企業に対して掲載支援事業を実施した。	引き続き未掲載企業に対し、掲載依頼を行う。また、就職ナビの学生への認知度アップを図り、企業の掲載意欲を高める。

【政策軸③ まちづくり】

1 数値目標と施策の位置づけ



2 基本的方向

- ・市域が広域であり様々な地域特性を持つ本市において、中心市街地の再生・魅力づくり、主要駅周辺のまちのにぎわいの創出をはじめ、市街化調整区域の自然・営農環境を活かした魅力再生まちづくりの推進など、地域の特性に応じた適正な土地利用の規制・誘導により、地域課題の解決とともに魅力ある都市景観の創造・保全を目指す。
- ・快適な住環境の整備を推進するため、周辺的生活環境に悪影響を及ぼす空き家対策や、中心市街地及び商店街の活性化に資する空き店舗対策を、総合的かつ計画的に推進する。
- ・高齢化社会の進展に伴い、交通空白地域における生活交通の確保、市民ニーズを踏まえた地域交通事業の充実を図る。
- ・訪日外国人をはじめとする交流人口を増加させるため、本市の多様な資源を活用した観光・MICE戦略の視点をまちづくりに活かす。

3 政策軸3「まちづくり」 令和元年度（2019年度）実績値の分析・評価

※市政世論調査の結果を基準値・目標値として設定している数値目標及びKPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度（2020年度）市政世論調査実施時期が変更されたことから、令和元年度（2019年度）の実績値及び達成状況を「－」としている。（[実績値の根拠]部分については、参考として該当設問を記載）

数値目標	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
八王子の景観への市民評価度	49.5%	60.0%	49.8%	48.7%	51.2%	53.7%	－	－
	[実績値の根拠] 市政世論調査問43「あなたは、市の豊かな自然、歴史、文化などが、あなたのお住まいの地域やまちの景観に 生かされていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。							
住み続けたいと思う市民の割合	88.6%	92.0%	88.5%	87.5%	87.6%	89.4%	－	－
	[実績値の根拠] 市政世論調査問6「あなたは、これからも八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。							

《重要業績評価指標（KPI）》

(1) 中心市街地活性化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
中心市街地歩行量数（駅近辺を除く地点での平休日平均）	124,297人 (H28)	128,764人	－	－	132,170人	125,644人	128,863人	◎
	[実績値の根拠] 23地点の歩行量調査（13時間計測。平日、休日1日ずつ）を合計し、1週間の中での平日と休日の日数を考慮して、（休日×2＋平日×5）÷7＝平均値として算出している。							
中心市街地で開催される年間イベント数	38件	46件	39件	40件	43件	46件	44件	○
	[実績値の出典] 西放射線ユーロードイベント予定一覧、後援名義使用申請、その他所管課調査による。							
まちゼミ参加者数	211人	380人	312人	349人	579人	582人	385人	◎
	[実績値の出典] 後援名義実績報告書（第13回まちゼミ）54店舗参加							

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
景観計画を運用し、建築物の新築等について規制誘導を行うとともに、公共施設整備について景観適合協議を進めた。また、景観の特性に合わせた屋外広告物の地域ルールを検討を継続した。このため、年々「自然、歴史、文化が活かされた景観」と感じる市民の割合が増える傾向にあると分析している。	引き続き、屋外広告物条例と景観条例及び景観計画と連携させ、計画的に規制誘導を図り、地域特性を活かした良好な景観形成を推進するとともに、公共施設景観形成マニュアルに基づき、地域を先導する公共施設整備を図っていく。
計画的なまちづくりにより暮らしやすい地域づくりを行うため、令和元年度（2019年度）には「立地適正化計画」や「高尾山口駅及び参道周辺整備計画」の策定を行い、まちづくりの方針を示した。また、各計画の策定等に当たってはパブリックコメント手続きや素案説明会を実施するとともに、これらの実施にあたっては広報・HPのほか、SNS（Facebook）での周知にも努めた。今後も計画に基づき継続的に施策を展開していくことが必要である。	令和2年度（2020年度）は、策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関わる各事業を実施していく。 周知等については、広報、HP、SNSを活用し、事業の計画段階から積極的な情報発信をしていく。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
「民間共同住宅建設事業」をはじめとするマンション建設に伴う居住人口の増加と「民間商業施設出店事業」により開業した店舗の利用者などが要因と分析している。	・民間商業施設出店事業 平成31年（2019年）3月 イオンフードスタイル八王子店開業 ・民間共同住宅建設事業 平成31年（2019年）1月 新規マンション2棟竣工（86戸、226戸）	中心市街地活性化基本計画に基づき官民様々な事業を実施する。
前年度と同程度の新規イベントが開催されたが、2月、3月に予定されていたイベントのうち複数のイベントが新型コロナウイルスの影響により中止となり、総件数は目標値を下回った。	複数の新規イベントが開催された。 また、魅力づくり支援補助金を利用した施設において、定期的なイベントが開催された。	引き続きイベント開催の支援を行う。
受講者の少なかったエリアでの周知強化により、当該エリアでの受講者が倍増するなどし、目標値を達成した。 しかし、新型コロナウイルスの影響による講座開催中止や受講キャンセルの影響もあり、第12回よりも受講者は減少した。	チラシ配布、J-COM、八王子FM等一部メディアでのPRのほか、受講者の少なかった子安町・万町・上野町エリアにおいてショッパーへのチラシ折込を行った。	引き続き後援や周知活動の支援を行う。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
市内不動産協会、宅建協会、金融機関等への周知活動を行ったことにより、8店の出店につなげることが出来た。 また、補助金交付要綱を改正し、対象空き店舗の条件を変更したり、申請対象者を拡大したことも影響したものと分析している。	周知を図ったことにより補助金の問い合わせ件数は、平成30年度（2018年度）の13件に対し、令和元年度（2019年度）は31件となり一定の成果が出た。また、申請対象者を拡大した要綱改正による市外在住者への交付も1件あった。	チラシ配布、不動産業者を通しての貸店舗物件への補助金ポスターの掲示、サイバーシルクロード八王子主催の創業スクール参加者への制度周知等引き続き周知活動を行うほか、令和3年度（2021年度）以降の空き店舗補助金制度の内容について再検討する。
補助金交付要綱にて状況報告期間として定めている3年間（29、30、31年度）で出店した13店舗は全て営業を継続している。	書面での提出のみで済ますのではなく、実際に担当者が店舗に出向き経営者から話を聞いたり店舗状況を確認したりする等、経営状況の把握に努めた。	引き続き経営状況の把握に努めるとともに、新型コロナウイルスの影響等が出ている場合には支援制度や相談窓口を案内する等の支援を行う。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
基準値程度の実績となったことから、「八王子市公共交通計画」の施策を継続して推進する必要がある。	公共交通の維持のため、事業者が新たなバス輸送サービスを導入した。 広報はちおうじ11月15日号で公共交通の現状や市の取り組みに関する記事を掲載し、利用促進を図った。	引き続き、バス事業者へ「八王子市公共交通計画」の施策の実施を促す。 八王子市バスマップを作成し、事務所等にて配布し、バスの利用促進を図る。
本会議を3回開催し、目標を達成した。	協議会で承認された交通空白地域における乗合タクシーの実証運行を令和元年（2019年）10月から開始した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面開催などの手法を活用し、継続して協議会を開催する。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
周知強化に取り組んだが、平成30年度（2018年度）に引き続き、個店における利用がなかった。	個店の利用が増加するよう、HP掲載やチラシの配布による周知に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症の関係で、募集を中止している。状況を見ながら、再開を判断していきたい。
新設の商店街があったことから目標値を達成した。	新設商店街への支援に取り組むとともに、共催事業を推進した。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、商店街支援に取り組んでいきたい。

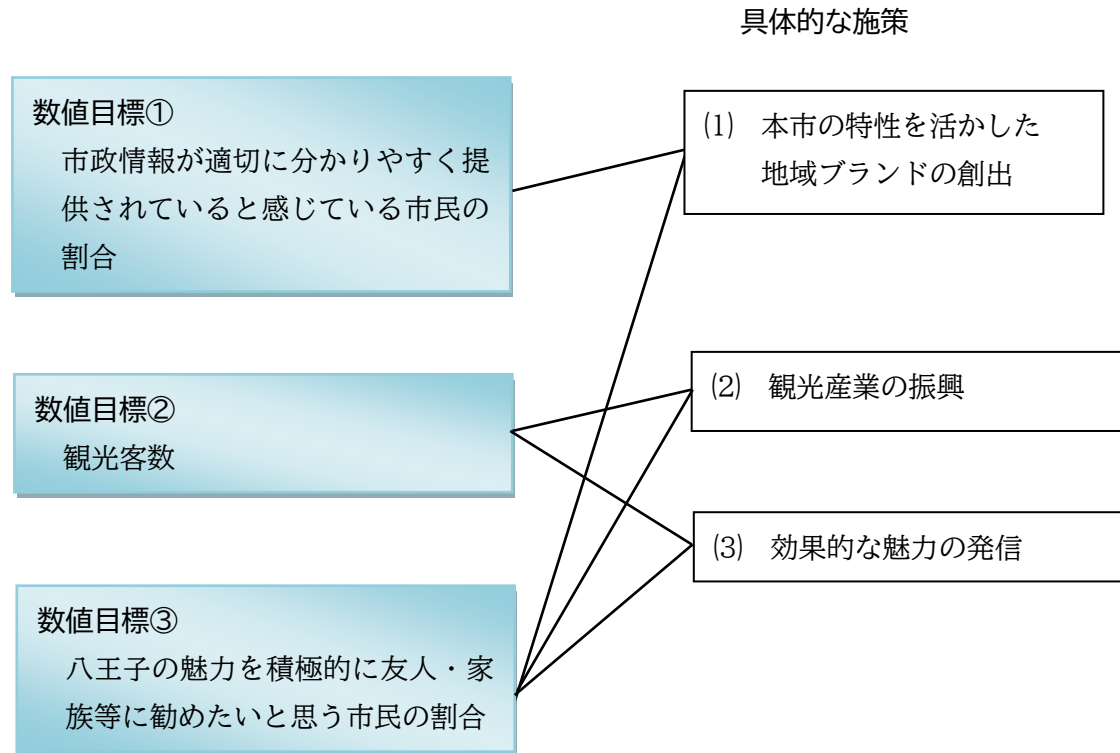
(5) 地域特性に応じたまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み 順調に推移 遅れている ◎ ○ △
こども科学館と大横保健福祉センターの 連携事業延べ回数	—	4回	2回	2回	2回	4回	4回	○
	[実績値の詳細] 令和元年（2019年）7月4日・11月19日「プレママのためのプラネタリウム」 令和元年（2019年）8月14日、15日「親子で知ろう、からだ測定会」							
こども科学館の利用者数	85,181人	100,000人	82,180人	57,219人	86,117人	91,815人	78,397人	△
	[実績値の出典] 実績値の集計。							
大横保健福祉センター利用者数	47,727人	100,000人	77,646人	92,213人	93,121人	97,036人	92,117人	○
	[実績値の出典] 大横保健福祉センターにおける施設利用及び会議室利用者・生きがいづくりの教室参加者・歩行用プール利用者等の合計。							

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
隣接する立地条件を活かし2所管（こども科学館・大横保健福祉センター）で連携し、「プレママのためのプラネタリウム」「親子で知ろう、からだ測定会」を開催。 妊婦とその家族を対象にリラックスしてもらうことを目的として科学館でプラネタリウムを鑑賞してもらい、心身のリフレッシュにプラネタリウムを活用する取組として実施しているが、「プレママのためのプラネタリウム」については、利用者が少なかったため、周知方法等の見直しが必要と分析している。	プレママのためのプラネタリウム 大人計6名 親子で知ろう、からだ測定会 子ども122人、大人171人、計293人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は事業を中止とする。 次回開催に向けて、周知方法の拡充策等を検討する。
大人向けの事業など、新規の企画を検討・実施したが、新型コロナ対応により、2月27日からプラネタリウム等の一部利用休止、3月6日から全館利用休止とした影響などにより、利用者数は前年度を下回った。 開館日数 平成30年度（2018年度） 298日 令和元年度（2019年度） 276日 （当初予定298日だったが、コロナ対応の利用休止により22日減少）	新規企画 ・タヤけこやけ流星群観察会・星空観望会 参加人数 子ども107人、大人139人、計246人 ・大人のためのお天気入門講座 参加人数 子ども4人、大人15人、計19人 ・小学生のためのブラックホール講座 参加人数 子ども19人、大人15人、計34人 ・科学館で読み聞かせ「ドクター肥沼かみしばい」 参加人数 子ども23人、大人38人、計61人	・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、段階的に事業を再開するとともに、定員や回数の利用制限やガイドライン等に準じて館内の消毒等、利用者の安心安全のための取組を行う。 ・講座、教室、プラネタリウム番組の内容充実を図る。
利用者数は順調に推移してきたが、元年度（2019年度）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月途中から利用中止等となり、年間では減少した。 しかし、元年度（2019年度）の利用者数を通常利用が可能だった約11か月で見ると、1か月あたりの利用者数は増加している。	生きがいづくりの教室（9教室129回）、初級手話講習会（34回）などを開催した。また、まちなか避暑地の拡大（ボランティアによるイベント実施を含む）及び入居団体との協働で大横保健福祉センターまつり（参加者769名）を実施した。このほか、高齢者自主サークルの形成促進を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年（2020年）6月上旬より、密を避けるため、利用者数を制限しながらも、徐々に貸出等を再開している。 新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じつつ、実施可能な事業を継続していく。

【政策軸④ 本市の魅力の発信】

1 数値目標と施策の位置づけ



2 基本的方向

- ・本市には歴史・文化や自然、アウトドアスポーツ、食など、様々な地域資源が存在する。そこで、本市の特性や豊かな地域資源を活かしたブランディングを行うことで、まちの魅力を高めるとともに、MICE都市戦略を推進するためのプラットフォームづくりに取り組み、まちの魅力を高める。
- ・観光地としての魅力を高め何度でも訪れたいまちを目指し、新たな観光資源の発掘・活用をすすめるとともに既存の観光地の魅力を高め、観光産業を振興する。
- ・時期を捉え、まちの魅力を効果的に発信することで、地域への誇り・愛着を醸成するとともに交流人口の増加につなげる。
- ・2019 年ラグビーワールドカップ、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた外国人観光客誘致に向け、本市及び多摩地域等の特長を活かした魅力の発信により、交流人口の増加及び地域経済の好循環を目指す。

3 政策軸4「本市の魅力の発信」 令和元年度（2019年度）実績値の分析・評価

※市政世論調査の結果を基準値・目標値として設定している数値目標及びKPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度（2020年度）市政世論調査実施時期が変更されたことから、令和元年度（2019年度）の実績値及び達成状況を「－」としている。（[実績値の根拠]部分については、参考として該当設問を記載）

数値目標	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況 達成済み 順調に推移 遅れている ◎ ○ △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	35.6%	60.0%	41.5%	43.4%	41.5%	42.8%	－	－
	[実績値の根拠] 市政世論調査問9「あなたは、市政情報が適切にわかりやすく提供されていると思いますか。」において、「どちらかといえばわかりやすい」以上の回答を集計。							
観光客数	714万人	849万人	712万人 (H26実績)	762万人 (H27実績)	794万人 (H28実績)	892万人 (H29実績)	799万人 (H30実績)	○
	[実績値の出典] 観光統計（観光客の推計）							
八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合	50 (H28)	60	－	－	35.1	39.8	－	－
	[実績値の根拠] 市政世論調査問2「あなたは、自分のまちの魅力を、家族・友人・知人にどの程度おすすめしたいと思いますか。最も強い気持ちを10、まったくない場合を0とし、あなたの気持ちを点数で表してください。」において、推奨意欲を10点（最も強い）から0点（まったくない）の11段階で質問。 回答を、推奨者（7点以上）、中立者（4～6点）及び非推奨者（0～3点）の3つに区分して、「推奨者の割合－非推奨者の割合」を算出。 企業・商品などのブランド価値評価に用いられる「NPS（ネット・プロモーター・スコア）」を参考にした指標。							

《重要業績評価指標（KPI）》

(1) 本市の特性を活かした地域ブランドの創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況 達成済み 順調に推移 遅れている ◎ ○ △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
文化財関連施設の利用者数	77,798人	100,000人	84,765人	93,661人	85,218人	87,223人	81,278人	△
	[実績値の出典] はちおうじの教育統計							
水辺に親しめる場所の数	132か所	146か所	136か所	139か所	141か所	142か所	144か所	○
	[実績値の出典] 実績値の集計。							

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
前年度の実績値からストロングポイントとウィークポイントを年代別に分析し、幅広い年代に関心を持ってもらえるような情報を広報紙の特集などを活用して発信しており、「市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合」のさらなる増加を期待している。	市政情報をより多くの方に届ける多言語対応アプリを導入し、広報紙を提供する。（令和2年（2020年）7月から実施） また、市に寄せられる意見や市政世論調査において聴取した意見を基に、引き続き、広報紙やホームページを見直していく。
市制100周年（H29年度）の終了及び台風による八王子花火大会の中止に伴い観光客数は減少したが、本市の観光スポットやイベントなどへの来訪者は一定数あったものと分析している。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い来訪者数が激減しているが、新しい生活様式を取り入れた新たな施策を展開し誘客を図っていく。
職員研修の実施や庁内報の作成に加え、ブランドメッセージが示す市のビジョンやその実現に向けた職員の役割などをまとめた職員向けブランドブックを作成し、意識醸成を図った。 また、まちなかへのフラッグ掲示や啓発物品の配布などにより、ブランドメッセージの積極的な周知を図るとともに、シティプロモーションサイトのリニューアルを通じて、ブランドメッセージを軸にした魅力発信を行った。 これらにより、「八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合」のさらなる増加を期待している。	令和元年度（2019年度）から、ブランドメッセージを軸に、 ①ブランド価値向上に向けた全庁的な施策の磨き上げ ②ブランド価値の効果的な発信を進めているところである。 ①については、職員用ブランドブックや庁内報の作成等により、組織内部でのビジョンの実現に向けた意識醸成や施策の充実を促すとともに、②については、公式シティプロモーションサイト等を活用した市内外への発信を進めていく。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
八王子城跡ガイダンス施設について、八王子城跡まつりの開催が利用者の増加につながった一方で、台風19号の影響による八王子城跡の被害が利用者数の減少につながった。さらには、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため3月6日から文化財関連施設3館を臨時休館又は施設利用の一部休止（館内見学を中止し、図書販売及び電話での問い合わせのみ対応）としたため、前年度に比べて3館合計の利用者数は減少することとなった。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応 （臨時休館） ・八王子城跡ガイダンス施設 ・絹の道資料館 ※両施設とも年度内の休館日数は26日（通常の休館日4日を含む） （施設利用の一部休止施設） ・郷土資料館 ※年度内の利用休止日数は26日（通常の休館日5日を含む）	八王子城跡ガイダンス施設では、八王子城跡まつりの開催により6月の利用者数が前年度に比べて616人増加した。台風19号の影響で10～11月の利用者数が前年度に比べて2,899人減少した。 令和元年（2019年）は中央線開業130周年の記念の年であり、郷土資料館では企画展「八王子と鉄道」を開催した。時局に合わせた企画展の実施や講座を増やしたことにより、郷土八王子の歴史に理解や関心を高めることができた。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で3館を臨時休館等としたことで3月の利用者数が前年度に比べて7,305人減少した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4～5月は文化財関連施設3館を臨時休館等としたが、6月以降は「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン（公益財団法人日本博物館協会作成）」を参考に感染防止策を講じた上で展示などの施設運営を行う。
国の施工による整備が進捗した。	多摩川（平町）において国が護岸工事時に水辺に降りられる斜路の整備を行った。	引き続き、国や都と連携して整備を進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
認定農業者数	106経営体 (H28)	130経営体	—	—	108経営体	113経営体	110経営体	△
	[実績値の出典] 所管データ（令和2年（2020年）3月31日時点）							

(2) 観光産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
観光客数 【再掲】	714万人	849万人	712万人 (H26実績)	762万人 (H27実績)	794万人 (H28実績)	892万人 (H29実績)	799万人 (H30実績)	○
	[実績値の出典] 観光統計（観光客の推計）							
中心市街地で開催される年間イベント数 【再掲】	38件	46件	39件	40件	43件	46件	44件	○
	[実績値の出典] 西放射線ユーロードイベント予定一覧、後援名義使用申請、その他所管課調査による。							

(3) 効果的な魅力の発信

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値					達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
住み続けたいと思う市民の割合【再掲】	88.6%	92.0%	88.5%	87.5%	87.6%	89.4%	—	—
	[実績値の根拠] 市政世論調査問6「あなたは、これからも八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。							
M I C E 誘致成功件数（推進組織がプロデュースしたもの）	—	7件	—	0件	11件	30件	14件	◎
	M I C E 開催支援件数14件のうち、M：0件、I：0件、C：8件、E：6件 ・ダ・ヴィンチ没後500年記念シンポジウム（5/13） ・Fリーグオーシャンカップ2019（5/14～16） ・芸術工学会2019年度春季大会（5/18～19） ・産業考古学会2019年度総会（5/31～6/2） ・第5回防具付全日本空手道選手権大会（7/27～28） ・IFSCクライミング世界選手権2019八王子（8/11～23） ・第9回大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム（8/22～23） ・日本初年度次教育学会第12回全国大会（9/6～8） ・第71回日本小児神経学会関東地方会（9/28） ・日本美容福祉学会第19回学術集会（10/27～28） ・剣道六、七、八段審査会（11/25～27） ・助成財団シンポジウム（11/30） ・第2回全日本ID柔道選手権大会（12/7～8） ・第20回全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会（2/1～2）							

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
市ホームページ等、制度の周知に努めたが、認定農業者の更新対象者7経営体のうち5経営体が更新し、新規が1経営体となり、前年度を下回る結果となった。	認定農業者の申請についてJA八王子広報誌「あゆみ」と広報はちおうじ8月15日号に掲載するほか、個別相談会を開催し、農業者の支援を実施した。 また、個別相談会で出た関係団体の意見を参考に6経営体（更新5経営体、新規1経営体）の農業経営改善計画の認定を行い、農業経営の意欲向上に努めた。	引き続き、広報などで周知を行い、個別に制度及び補助金の説明を実施する。また、申請者が作成した農業経営改善計画をより実現性の高いものにするために、個別相談を開催することで計画実現に向けた支援を行う。

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
(32・33頁参照)		
(24・25頁参照)		

令和元年度（2019年度）実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和元年度（2019年度） 事業（取組）・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和2年度（2020年度） 今後の取組状況
(24・25頁参照)		
大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等からの学術会議が大きな割合を占めている。 (14件中6件) M（企業系の会議）、I（企業の報奨、研修旅行）は皆無であるため、企業のニーズの把握から徐々に取り組む必要がある。	大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等の教員を対象とした「学会・シンポジウム等開催に関する実態調査」の調査結果が令和元年度（2019年度）に取りまとめられた。 この結果をもとに、各校教員への訪問を順次開始し、誘致に向けた関係構築を図ることができている。 八王子観光コンベンション協会のM I C E ホームページに体験プログラムやアトラクションのページを追加し、八王子の魅力を広く発信できる内容に改修した。	大学教職員向けセミナーを行うことで、各大学等のM I C E に対する理解を高め、本市の学会等の誘致につなげていく。 企業系の会議や展示会等のニーズを把握するとともに、効率的な営業活動を行うため企業訪問を実施する。

八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度（2019 年度）の実績 総括表

政策軸	項目	項目数	内訳		
			順調に推移しているもの	遅れているもの	現時点で実績値を把握できないもの
①ひとづくり	数値目標	3	1	0	2
	K P I	15	7	6	2
②しごとづくり	数値目標	2	0	1	1
	K P I	7	5	2	0
③まちづくり	数値目標	2	0	0	2
	K P I	12	9	3	0
④本市の魅力の発信	数値目標	3	1	0	2
	K P I	7	4	2	1
合計	数値目標	10	2	1	7
	K P I	41	25	13	3

※ K P I の項目数については、各政策軸間の再掲を含む。

参考指標

参考指標	基準値	目標値 令和４年度 (2022年度)	実績値				
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
「若者なんでも相談窓口」における利用件数	— (新規事業のため、 現状値なし)	1,000件	—	—	—	—	—
ファミリー・サポート・センター年間活動件数	6,469件	8,206件	5,545件	5,525件	4,649件	4,277件	3,520件
ファミリー・サポート・センター提供会員数	693人 (H30)	731人	—	—	—	—	700人
子育てひろばの設置数	38か所	55か所	47か所	48か所	48か所	48か所	48か所
幼児教育・保育センターアドバイザーによる、施設（幼稚園、保育園等）への巡回指導時のアンケートにおいて、「参考となった」と回答した割合	— (新規事業のため、 現状値なし)	0.8	—	—	—	—	—
パパママ子育て応援サイト年間ページビュー数	21,000回 (H31)	25,000回	—	—	—	—	—
母子・父子自立支援プログラム策定件数	53件	60件	53件	50件	64件	42件	54件
就労支援を実施した方のうち、就職が決まった割合	60.0% (H30)	64.0%	—	—	—	—	51.0%
中小製造業の市内事業所数の伸び率	市0.92 (全国0.96) (H25)	—	市0.99 (全国0.97)	—	市1.03 (H28) (全国1.07) (H28)	—	市0.98 (H29) (全国0.98) (H29)
新設事業所数の伸び率	市0.77 都0.84 (H24)	—	市2.96 (都3.49)	—	市0.58 (H28) 都0.59 (H28)	—	—
市内の空き家率	10.3% (H25)	—	-	—	—	—	12.2% (H30)

※ 参考指標は、数値目標・重要業績評価指標（K P I）のほかに、八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策を推進する上で、参考として進行管理を行う指標を指す。

あなたのみちを、
あるけるまち。 **八王子**

令和 2 年（2020 年）9 月

発行／八王子市

編集／都市戦略部 都市戦略課

〒192-8501 八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号

直通：042-620-7335 FAX：042-627-5939

E-mail: b400100@city.hachioji.tokyo.jp